東北６県と整備局が創る
河川・ダム・砂防・海岸事業の新たな連携
「個性の大地」

第１６号（平成１７年５月）
東北地方整備局河川部
地域河川課　発行

１．年度初めの挨拶



東北地方整備局
地域河川調整官　遠藤　真一

平成１３年１月６日の地域河川課発足と共に、本誌「地域連携誌・個性の大地」は歩んでまいりました。ご存じの通り、本誌は、各県の皆さんと私ども東北地方整備局の補助事業担当者との情報共有・情報交換を大きな目的としております。その目的を幾分でも達成しつつ５年目をこうして迎えることができましたこと、まずもって多々ご投稿等いただいた各県の皆さんや、手作りで編集発行している編集事務局のメンバーに感謝申し上げます。今後とも、益々本誌が充実すると共に、皆様に親しまれてゆくことを改めてお祈りする次第であります。

さて、平成１５年度の年度初めの挨拶におきましては、小職も新任ということで、平成１０年から１４年に亘る東北地方において発生した主な補助災害について言及致しました。この度、たまたま着任３カ年目となりましたので、その後の災害の状況や、諸々の情勢の変化について触れて参りたいと思います。

平成１５年には、宮城県北部連続地震がございました。皆様ご存じの通り、１日に震度６以上の地震が３回在ったことは新記録でありました。宮城県の河南町・小牛田町など私も災害査定に参りましたが、大変激甚な被害でした。当地域では、余り世の中に知られていない断層が突然活動を起こしたということでありました。そのため、不意に住居や且つ又河川・道路等の公共施設を失った住民の皆さんの苦しみは想像を絶するものでありました。しかしながら、応急復旧事業（災害復旧仮工事）をはじめ、宮城県土木部の災害復旧のプロの皆さんが大変なご努力をされる等によって、見事に復興しております。

平成１６年は、台風が１０個本土に上陸するといった記録更新の年でありました。東北では新潟・福島豪雨災害の発生がありましたが、その他の地域では偶々大災害は免れております。ですが、東北内の多くの地域で、幾多の土砂災害・顕著な崖崩れ等が発生しております。そのような意味では、各県における土砂災害防止法による災害危険区域の指定が早期に必要と、再確認されたところであります。

また、全国的な豪雨災害の頻発に対応するため、種々の新規施策が打ち出されました。特に新潟県の五十嵐川のような補助河川での突発的な越水破堤被害の発生に鑑み、洪水予報指定河川となっていない水防警報指定河川であっても、適切に避難勧告の目安があるべきとの意識が高まりました。そのため、水防法が改正され、特別警戒水位が設定されること等となりました。その他、ハード施策の限界をハザードマップの整備等のソフト施策でしっかりカバーしてゆくといった方向性が示されております。

なお、同年には、国の三位一体改革の一貫としまして、補助河川事業並びに補助砂防関係事業等の見直しのお話しがありました。これにつきましては、度重なる災害に直接対応する災害復旧事業のみならず、予防的計画的措置であるこれらの補助事業の必要性が再確認されるといった結果となりました。ということでありますので、更に意を強く致しまして、長期的な各県の財政的課題は在りつつも、故郷の安全安心の基盤となる治水関係補助事業の充実に関する皆様のご努力が大いに実ることをご期待するものであります。

ということで、今年度も、東北の豊かな自然環境を活かしつつ、各地域の個性を重視した効率的・効果的な事業の推進に向けて、皆様共々邁進できれば有り難いところであります。

まずは、各圏域の第一回総合防災流域協議会でお会いすることとなると思います。

最後の項となりますが、何分、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げまして、年度初めにあたってのご挨拶とさせていただきます。

２．平成１７年度補助事業の概要

１）事業概要

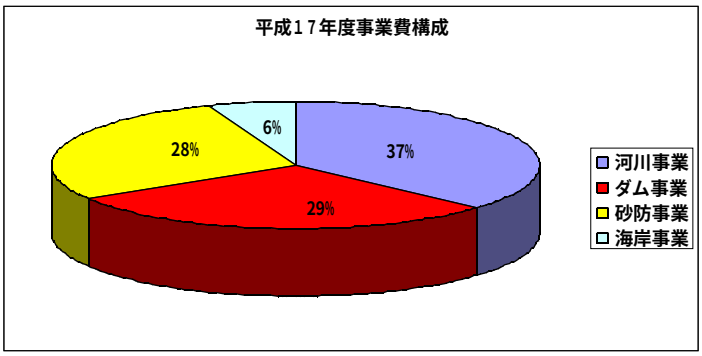
東北地方整備局の河川局所管事業の平成１７年度事業費は、当初予算で総額約７９４億円（前年度比０．８９３）であり、河川、海岸、砂防、ダム事業の計画的・効率的執行により、地域住民が安全・安心で、ゆとりとやすらぎのある暮らしが営まれるとともに、直轄事業や他事業関連との連携調整を図りながら東北地方における社会・経済の基礎となる強く美しい東北を実現するため、社会資本整備の一層の推進を図ります。

◇平成１７年度事業費（東北）

総額　　７９４億円　　（単位：百万円）

事業区分	Ｈ１７事業費	うち一括配分	Ｈ１６事業費	うち一括配分	伸　率
河川事業	29,048	22,948	32,587	24,443	0.891
ダム事業	23,417	1,754	25,330	1,114	0.924
砂防事業	22,189	5,963	26,210	63	0.847
海岸事業	4,726	1,277	4,800	1,047	0.985
合　　計	79,380	31,942	88,927	26,667	0.893

※河川、砂防事業については、総合流域防災事業を含む。



◇平成１７年度事業箇所数（東北）

事　業　区　分	事　業　箇　所　数		
	Ｈ１７	Ｈ１６	増　減
河　　川	１７７	１８３	－６
ダ　　ム	２９	３５	－６
砂　　防	３９６	４９１	－９５
海　　岸	３７	３６	１
合　　計	６３９	７４５	－１０６

２）平成１７年度新規施策及び重点事業

（１）効率的・効果的な安全な地域づくりのための予算の重点化

再度の災害発生の防止や床上浸水の解消等を図る防災施設の整備を強力に推進し、メリハリを効かせ以下の分野に予算を重点化。

【河川関係】地域の水害対応力強化のための床上浸水解消対策
　　砂鉄川激特事業（岩手県）
　　草生津川（秋田県）等１５河川の床上浸水対策特別緊急事業

【ダム関係】
　　木戸ダム（福島県）をはじめ２２事業
　　遠部ダム（青森県）をはじめ６ダムの堰堤改良事業

【砂防関係】短期集中で実施する土砂災害対策
　　小雪沢通常砂防事業（秋田県）等、７事業

（２）ソフト・ハード一体となって減災を図る豪雨災害緊急対策

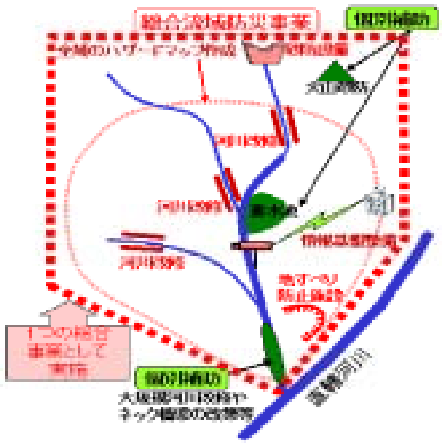
「総合的な豪雨災害対策についての緊急提言」（平成１６年１２月２日：豪雨災害対策総合政策委員会）及び「豪雨災害対策緊急アクションプラン」（平成１６年１２月１０日：国土交通省）を踏まえ、減災対策を展開。

■浸水想定区域図作成調査に対する補助制度の創設
■土砂災害警戒区域の指定の推進
■ハザードマップ作成調査に対する補助制度の創設
■中小河川における短時間での洪水予測情報を提供するシステムの整備に対する補助制度の創設
■水系全体の河川等の整備状況を調査・評価・公表するための三次元電子地図整備の推進
■中小河川の堤防の質的強化に対する補助制度の創設
■豪雨に備えた事前放流による治水機能向上や自然環境回復等、既設ダムの機能を総合的に改善する事業の創設（直轄・補助）

（３）国庫補助負担金改革

◆総合流域防災事業の創設

流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備が必要な事業等を除く水害・土砂災害対策の施設整備等（河川改修、砂防設備・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設の整備、堤防の質的強化対策、雪崩対策等）や、災害関連情報の提供等のソフト対策（情報基盤整備、浸水想定区域図・ハザードマップ調査、砂防基礎調査等）に係わる補助を一括して行う制度を創設。



東北地方では６県の流域毎を２０圏域に区分し、一括して補助することで水害対策と土砂災害対策、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対して流域一体となった総合的な防災対策を推進。

《豪雨災害緊急対策を含めた主な事業等》

【河川関係】後長根川（青森県）など６８河川の整備及び馬見ヶ崎川など２河川の堤防の質的整備
山形県など２県の情報基盤緊急整備、阿武隈川など１７河川の浸水想定区域図、角田市など３市町のハザードマップ調査

【砂防関係】北大川平沢（青森県）、加茂青砂地区地すべり（秋田県）などにおいて、砂防関係事業実施
岩手県など４県の情報基盤整備及び土砂災害情報相互通報システム整備、６県において砂防基礎調査

◆津波危機管理対策緊急事業の創設

東海、東南海・南海地震等に伴う津波から人命 を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための機能の確保及び避難対策に係るハード・ソフトにわたる事業を総合的に推進する制度を創設。



このうち、東北関連では、嶋之越海岸の高潮対策（岩手県）など７海岸で５年以内を目処にハード対策とソフト対策を総合的な整備を実施

３．各県の整備方針

青森県 河川砂防課長



八木橋　実

県民とともに進める県土づくりを目指して

本県の新たなビジョンである「生活創造社会」の実現に向け、１６年１２月に策定された、「生活創造推進プラン」を着実に進めて行くとともに、「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」の理念の下、県民が安全で安心して暮らせる県土づくりのため河川砂防及び海岸事業を着実に進めて参ります。

特に、治水施設整備等のハード対策に加え、「浸水想定区域の指定・公表」、「土砂災害警戒区域等指定や警戒情報システム整備」、「携帯電話やインターネットなどを利用した河川情報の配信」など、県民の目線に立った迅速な警戒・避難活動に結びつくソフト施策を一層推進して参りますので、ご指導ご支援をよろしくお願いいたします。

岩手県 河川課総括課長



佐藤 文夫

”知恵と工夫”美しい県土づくり

昨年、全国各地で発生した台風や地震被害などを教訓に、自然災害から県民の生命・財産を守り、安全安心を確保する施策をハード・ソフト両面で重点的に推進します。

一方では厳しい財政状況や住民意識が多様化する等、私たちを取り巻く環境が変化している中で、河川や海岸が有する多面的な機能が発揮できるよう、次に掲げる三つの基本方針のもと洪水・津波対策等を進めて参ります。

なお、今年度から当課に海岸事業を一元化し、津波対策を行うことになりました。

1　洪水・三陸沿岸津波等、自然災害に備えたハード・ソフト対策の推進。
2　河川管理施設等の適正な維持管理に取り組むとともに、効果的・効率的な社会資本整備の推進。
3　県民への情報提供の充実・情報の共有化。

宮城県 河川課長



橋本　潔

健全な水循環の構築に向けて

今回の組織改革で、ダム整備班と河川改修等の河川行政を効率的・一体的に執行する「河川課」と防災機能を集約し震災対策を含めた災害への対応を強化する「防災砂防課」に再編しました。新生「河川課」、「水五則」に学び、山から海に至るまで水循環の健全化に向けた取り組みを進め、後世に災害に強く豊かで美しい県土を引き継いでまいります。今年度は、洪水、津波などの自然災害に対して、危機管理の観点からハード整備とソフト対策が一体となった減災対策とダムなどの既存施設のストックマネジメントに積極的に取り組んでまいります。引き続きよろしく御指導願います。

秋田県 河川砂防課長



佐々木　卓郎

時と豊かに暮らす秋田

秋田県が掲げる「時と豊かに暮らす秋田」に基づき、河川改修・海岸保全対策等の推進、水と親しめる河川・海岸空間の整備に努め、安全・安心でゆとりのある生活環境づくりを進めてまいります。また、事業を進める上で環境への配慮、コスト縮減等を考慮しながら、秋田らしい川づくりに努めてまいりますので、今後とも引き続きご指導をよろしくお願いします。

山形県 河川砂防課長



阿部　宏

安全で安心できるうるおいのある県土づくり

本県は、個性豊かで活力ある地域社会を創っていくために、より一層の地域と一体となった川づくりと各事業の重点化による安全で安心できるうるおいのある県土づくりを目指していきます。新規施策である総合流域防災事業の初年度として、河川と砂防が一体となった事業の展開を図っていきます。また、堤防点検により、脆弱な堤防の質的強化を行うとともに、水防法改正と共に主要な中小河川の洪水氾濫解析を行い、市町村のハザードマップ作成に資する情報、水位や土砂災害情報等の提供を推進していきます。

国土交通省はじめ各関係機関の方々におかれましては、これらの目標を実現させるため今後とも引き続きご指導・ご支援よろしくお願いします。

福島県 河川企画グループ参事



吉田　好秀

「ともに考え、ともにつくる美しい県土」

本県に残された美しく豊かな自然環境と、地域独自の歴史・文化等の地域特性を保全・継承する視点を踏まえながら、河川・海岸・ダム・砂防に関するさまざまな施策を立案し、安全で安心できる生活環境の確保を目指した施策を推進していきます。そして、個性豊かな地域づくりを念頭に、行政、住民、事業者のパートナーシップのもと、各種施策の連携強化と人材育成を行い、総合的な治水、利水、環境対策に取り組み、「ともに考え、ともにつくる美しい県土」を目指してまいります。

４．東北地方整備局河川部の補助事業業務の体制

①組織

補助事業について業務が多岐にわたっているため河川部として業務分担を行うこととしています。業務の分担は次の様になっています。部内の調整は地域河川課で行いますので連絡を頂ければ対応致します。

河川部内の業務分担（補助事業）

水　政　課	河川事業等に関する補助金等の交付決定等
河川計画課	１級水系指定区間の基本方針、整備計画の事務 １級水系のダム全体計画の事務 ２級水系の基本方針並びに整備計画の事務
河川環境課	１級水系のダム全体計画の事務 ２級水系の基本方針並びに整備計画の事務 水道原水推進保全法関係業務
河川管理課	水防関係業務、補助ダムの操作規則、管理設備、試験湛水対応
河川工事課	補助ダムの積算協議、会計検査
地域河川課	河川、都市河川、海岸、ダム、砂防、急傾斜、地すべり、雪崩補助事務に関する全般 補助河川関係の地震・出水対応 ２級水系の基本方針・整備計画の同意。２級水系ダム全体計画の事務

②地域河川課のスタッフ

小関地域河川課長（M3811）

國松課長補佐（M3812）	**清水野係長、渡邊**（M3821）	総括、補助河川、海岸事業関係。
	庄子係長(M3826)	河川基本方針等（２級）
櫻井建設専門官（M3815）	庄子係長	補助ダム事業関係
	安部係長(M3827)	砂防事業関係

５．平成１７年度の主な行事予定

年　月　日	県名	事業区分	行事名
5月27日	秋田県	河川	秋田県水防協議会
5月28日	山形県	河川	最上川･赤川水防演習（国交省と共催）
5月31日	青森県	河川	青森県水防演習
6月上旬	宮城県	河川	宮城県水防協議会
6月上旬	宮城県	河川	宮城県治水協会総会･治水大会
6月上旬	福島県	河川ダム	十六橋水門運用式
6月中旬	青森県	砂防	青森県土砂災害防止講演会
7月	岩手県	河川	北上川上流合同水防演習（北上）
7月3日、9月11日	山形県	河川海岸	県民河川･海岸愛護デー
7月下旬	岩手県	ダム	森と湖に親しむ旬間
7月下旬	宮城県	河川	貞山運河フェスティバル
8月中旬	宮城県	河川	親子自然教室in広瀬川
8月22日	秋田県	ダム	砂子沢ダム定礎式
9月4日	山形県	河川ダム砂防	かわとぴあ2005やまがた（山形河川国道事務所への協力）
9月中旬	青森県	河川	多自然型川づくり技術発表会（東北ブロック）
9月下旬	山形県	砂防	砂防わくわくランド
10月上旬	秋田県	ダム	大内ダム定礎式
10月中旬	青森県	全般	森･川･海講演会
10月中旬	宮城県	ダム	小田ダム事業完工式（農水省施工･宮城県管理）
10月18日～19日	山形県	海岸	全国なぎさシンポジウムInやまがた
10月下旬	青森県	砂防	北海道･東北六県砂防主管課長会議
10月29日～30日	岩手県	河川ダム	全国源流シンポジウム北上川大会（盛岡市）
11月9日	青森県	海岸	海岸工学講演会
12月上旬	青森県	砂防	雪崩防災教室

編集後記

平成１７年度がスタートし、初めての「個性の大地」を発刊させていただきました。整備局のメンバーも代わりましたが前任者同様よろしくお願い致します。地域の話題、新たな取り組み、技術紹介等の情報が有りましたら、当方もしくは、各県の編集員（河川担当課編集員）にお願いします。また、投稿などは随時受付けていますので是非御一報ください。

本誌に関して御意見、問い合わせがございましたら　地域河川課　までお願いします。
発行　国土交通省 東北地方整備局 河川部 地域河川課
〒980-8602　仙台市青葉区二日町９番１５号
TEL022-225-2171(大代表)　FAX022-262-6690
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　http://www.thr.mlit.go.jp/kasen/